



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,040	△4.3	601	2.8	647	3.7	430	2.8
28年3月期第2四半期	10,495	7.1	585	43.3	624	33.9	418	36.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 444百万円 (45.0%) 28年3月期第2四半期 306百万円 (△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	96.86	-
28年3月期第2四半期	94.18	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,588	12,710	54.5	2,773.70
28年3月期	22,377	12,340	53.4	2,689.16

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,315百万円 28年3月期 11,940百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
29年3月期	-	7.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	14.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	4.6	1,140	3.8	1,220	3.4	830	0.6	186.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の予想となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,450,000株	28年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,890株	28年3月期	9,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	4,440,110株	28年3月期2Q	4,440,761株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。当社は平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことを受けて、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。当該株式併合を実施しない場合の平成29年3月期配当予想および連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金  
期末 7円00銭  
年間合計 14円00銭

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
通期 93円47銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における我が国経済は、4～6月期は、円高の進行と株安で景況感が悪化しましたが、実質GDPは住宅投資の上振れと公共投資の増加で前期比0.2%のプラス成長となりました。7～9月期に入ると生産活動が持ち直し景況感もやや改善しました。しかし景気回復は総じて力強さに欠け、停滞状態から脱し切れていない様相を呈しています。

個人消費は、可処分所得の伸び悩みや将来負担増への防衛意識から低迷が続き、前年度大いに盛り上がったインバウンド需要も頭打ちとなりました。輸出は、海外景気の減速で世界全体の貿易量が停滞したため、特に資本財が伸び悩みました。円高が続いたことで海外比重の高い企業の売上高は下押しされ、その結果で減益を余儀なくされる企業もありましたが、半面で輸入原材料価格の下落と経費抑制で利益を確保する企業もあり、全体として企業の景況感は底堅い推移を見せています。雇用は、非製造業を中心に依然として人手不足感が強く、雇用所得環境の改善が続いています。設備投資は、能力増強投資には慎重ながら、維持・更新・省力化を目的とした設備投資意欲は堅調です。これに政府の経済対策の効果や生産の回復が加わることで、当面は景気の改善傾向が続くことが期待されますが、消費者の所得改善への慎重な見方は根強く、家計の景況感の重石となることから、回復ペースは緩やかなものになると推測されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、円高の影響もあり、売上高は10,040百万円で前年同期に比して454百万円の減収となりました。しかし、損益につきましては、営業利益601百万円(前年同期比16百万円の増益)、経常利益647百万円(同23百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益430百万円(同11百万円の増益)となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

## ①重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期を1.1%下回りました。米のバルク輸送形態が増えた結果で米麦袋出荷数量が11.9%減少したことが大きく影響しました。一方で、飼料、農水産物、化学薬品などの用途が増加しました。前年同期は、原紙価格の値上がりを製品に価格転嫁する途中であったのに対し、原紙価格が安定していた当第2四半期連結累計期間は全体に採算が良化しました。

当社の売上数量は前年同期比△1.9%でした。米麦袋の減少は5.1%にとどめましたが、主力の合成樹脂用途が減少しました。製粉、塩、その他食品、化学薬品などの用途は増加しました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量はやはり米麦袋は減少したものの、新規需要獲得でそれを補ってほぼ前年並みとなりました。タイ昭和パックス(株)の当第2四半期連結累計期間(1～6月)は、1～3月はタイ国内経済低迷の影響を若干受けて売上数量は前年同期比若干の減少となりましたが、4～6月は勢いを回復し、累計では前年同期比+7.0%となりました。山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間(1～6月)の売上数量は米麦袋の減少を他分野の増加でカバーして前年同期比+1.8%でした。

当セグメントの第2四半期連結累計期間売上高は6,609百万円で、前年同期に対し3.4%の減収となりました。タイ昭和パックス(株)の売上高が、タイパーツ建てでは増収であるにもかかわらず、タイパーツに対して円高が大幅に進んだため、円換算では減収となるのが影響しています。

## ②フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から減少しました。原油価格は春以降やや持ち直しましたが、主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格は弱含んだままで推移しました。

当社の売上数量は、依然低迷から抜け出せず、産業用、農業用とも減少して、合計では前年同期比△5.9%でしたが、7～9月期は減少幅を縮小しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,612百万円で、前年同期に対して8.1%の減収となりました。

## ③コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品は前年並み、海外からの輸入品も含めた全体の流通量は前年同期からやや増加していると推測されます。用途別では除染用が減少、飼料用が増加しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品、輸入販売品いずれも減少し、全体では前年同期比△1.8%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は増加、液体輸送用は、1,000内袋「エスキューブ」が増加、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は前年同期から横ばいでした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は976百万円で、前年同期に対して2.6%の減収となりました。

## ④不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期から1百万円増加し131百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は22,588百万円で、前連結会計年度末に比べて210百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金365百万円、投資有価証券207百万円、主な減少要因は有形固定資産273百万円です。

(負債)

負債合計は9,877百万円で、前連結会計年度末に比べて159百万円減少しました。主な減少要因は短期借入金169百万円です。

(純資産)

純資産合計は12,710百万円で、前連結会計年度末に比べて370百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益430百万円および剰余金の配当71百万円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加140百万円および為替換算調整勘定の減少186百万円等によります。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて374百万円増加して4,666百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は918百万円(前年同期比135百万円の収入減)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で625百万円、減価償却費で284百万円、売上債権の増加で△128百万円、仕入債務の増加で140百万円、法人税等の支払で△243百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は301百万円(同170百万円の支出増)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出292百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は204百万円(同39百万円の支出減)です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で128百万円、配当金の支払による支出71百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると減収増益の結果となりました。我が国景気の回復は力強さに欠け、停滞感が出ており、また海外景気の減速や円高の影響など不安要因が強まっていますが、引き続きグループ全体で売上と利益の拡大に注力してまいります。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、当初の予想(平成28年5月11日発表)を変更せず、連結売上高21,000百万円、連結経常利益1,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円を見込みます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,598,945	4,964,127
受取手形及び売掛金	5,820,867	5,913,767
電子記録債権	153,536	141,825
商品及び製品	1,184,267	1,093,868
仕掛品	101,473	120,696
原材料及び貯蔵品	1,056,861	975,537
繰延税金資産	166,442	165,126
その他	288,871	284,566
貸倒引当金	△13,665	△9,091
流動資産合計	13,357,599	13,650,424
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,498,730	7,435,346
減価償却累計額	△5,158,804	△5,187,524
建物及び構築物 (純額)	2,339,926	2,247,821
機械装置及び運搬具	9,364,043	9,318,933
減価償却累計額	△7,823,236	△7,845,052
機械装置及び運搬具 (純額)	1,540,807	1,473,880
土地	877,483	857,521
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△18,907	△20,798
リース資産 (純額)	13,323	11,432
建設仮勘定	158,735	62,013
その他	744,031	754,301
減価償却累計額	△653,976	△659,994
その他 (純額)	90,055	94,306
有形固定資産合計	5,020,331	4,746,976
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	58,562	52,241
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	67,792	61,471
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,451,235	3,658,529
退職給付に係る資産	344,204	346,542
繰延税金資産	35,423	34,341
その他	110,342	99,579
貸倒引当金	△9,169	△9,456
投資その他の資産合計	3,932,036	4,129,536
固定資産合計	9,020,160	8,937,984
資産合計	22,377,760	22,588,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,776	3,194,490
電子記録債務	1,238,455	1,300,948
短期借入金	2,756,800	2,587,400
リース債務	4,834	4,834
未払法人税等	258,039	172,857
繰延税金負債	206	916
賞与引当金	358,055	348,833
役員賞与引当金	18,780	17,160
設備関係支払手形	5,985	6,743
営業外電子記録債務	31,646	35,358
その他	731,333	661,040
流動負債合計	8,531,913	8,330,584
固定負債		
長期借入金	143,000	135,000
リース債務	4,834	2,417
繰延税金負債	617,159	701,604
役員退職慰労引当金	97,891	90,629
環境対策引当金	12,849	26,229
退職給付に係る負債	439,722	403,050
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	182,589	180,921
固定負債合計	1,505,041	1,546,847
負債合計	10,036,955	9,877,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,144,126	10,503,160
自己株式	△9,357	△9,357
株主資本合計	11,065,115	11,424,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,216	1,194,266
為替換算調整勘定	124,361	△61,997
退職給付に係る調整累計額	△303,518	△240,873
その他の包括利益累計額合計	875,059	891,395
非支配株主持分	400,629	395,431
純資産合計	12,340,804	12,710,977
負債純資産合計	22,377,760	22,588,408

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,495,317	10,040,746
売上原価	8,618,732	8,135,305
売上総利益	1,876,585	1,905,440
販売費及び一般管理費	1,291,371	1,303,701
営業利益	585,213	601,739
営業外収益		
受取利息	3,266	1,440
受取配当金	40,939	48,312
為替差益	4,922	-
その他	8,480	8,999
営業外収益合計	57,608	58,752
営業外費用		
支払利息	18,043	11,976
その他	332	913
営業外費用合計	18,375	12,890
経常利益	624,446	647,602
特別損失		
固定資産除却損	1,930	6,213
環境対策引当金繰入額	-	13,380
復興支援に係る寄付金	-	2,500
特別損失合計	1,930	22,093
税金等調整前四半期純利益	622,515	625,508
法人税、住民税及び事業税	184,594	176,704
法人税等調整額	△500	△515
法人税等合計	184,093	176,189
四半期純利益	438,422	449,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,212	19,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,209	430,076

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	438,422	449,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,749	139,435
為替換算調整勘定	△22,043	△207,066
退職給付に係る調整額	16,852	62,645
その他の包括利益合計	△131,941	△4,985
四半期包括利益	306,480	444,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,877	446,411
非支配株主に係る四半期包括利益	18,603	△2,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	622,515	625,508
減価償却費	309,084	284,958
長期前払費用償却額	416	390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	624	△3,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,826	△9,221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,826	△1,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,138	△35,759
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,435	△2,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83,123	△7,261
受取利息及び受取配当金	△44,205	△49,753
支払利息	18,043	11,976
固定資産除却損	1,330	1,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,984	△128,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,513	89,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,468	140,891
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	24,892	90,292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,149	8,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,916	93,464
その他	20,386	21,452
小計	1,128,154	1,129,339
利息及び配当金の受取額	44,205	49,753
利息の支払額	△22,204	△16,438
法人税等の支払額	△95,682	△243,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,472	918,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231,251	△231,275
定期預金の払戻による収入	231,231	231,273
有形固定資産の取得による支出	△123,462	△292,486
無形固定資産の取得による支出	-	△1,134
投資有価証券の取得による支出	△7,663	△7,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,146	△301,386

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176,760	△120,200
リース債務の返済による支出	△2,507	△2,417
長期借入金の返済による支出	△8,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△554	-
配当金の支払額	△53,292	△71,041
非支配株主への配当金の支払額	△2,995	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,109	△204,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,722	△38,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,494	374,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,527	4,291,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,328,021	4,666,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,841,028	1,755,133	1,002,913	130,103	9,729,178	766,138	10,495,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,841,028	1,755,133	1,002,913	130,103	9,729,178	766,138	10,495,317
セグメント利益又は損失(△)	576,730	73,493	△6,744	78,654	722,132	55,830	777,963

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	722,132
「その他」の区分の利益	55,830
全社費用(注)	△192,749
四半期連結損益計算書の営業利益	585,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,609,142	1,612,142	976,945	131,529	9,329,760	710,985	10,040,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,609,142	1,612,142	976,945	131,529	9,329,760	710,985	10,040,746
セグメント利益	545,748	78,538	13,207	76,201	713,696	67,304	781,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,696
「その他」の区分の利益	67,304
全社費用(注)	△179,261
四半期連結損益計算書の営業利益	601,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会に、普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成28年10月1日でその効力が発生いたしました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、すべての国内上場会社の株式の売買単位を100株に移行する期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は東京証券取引所に上場する企業として、これに対応するため、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	8,900,000株
株式併合により減少する株式数	4,450,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,450,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数については、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月24日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成28年10月1日